

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年3月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイプドビッツ
 コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月28日
 配当支払開始予定日

(氏名) 佐谷 宣昭
 (氏名) 大屋 重幸
 TEL 03-5771-6931
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	1,140	10.2	246	1.8	247	1.9	146	0.5
21年2月期	1,034	21.1	251	0.0	252	0.0	146	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	8,963.67	8,930.93	15.3	21.8	21.6
21年2月期	8,924.93	8,880.97	17.9	26.0	24.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 百万円 21年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	1,212	1,045	85.3	63,166.10
21年2月期	1,059	897	83.7	54,219.00

(参考) 自己資本 22年2月期 1,034百万円 21年2月期 887百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	148	70	0	896
21年2月期	168	27		817

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期								
22年2月期								
23年2月期 (予想)								

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	610	10.3	80	31.0	80	31.0	48	28.4	2,932.19
通期	1,311	15.0	230	6.5	230	6.9	138	5.5	8,430.05

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期 16,370株	21年2月期 16,364株
期末自己株式数	22年2月期 株	21年2月期 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がございます。

なお、上記予想に関する事項は3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済状況は、一部輸出を中心に回復の兆しが見られたものの、世界的な金融危機が及ぼす影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況にあります。

インターネット関連市場においては、総務省の平成20年「通信利用動向調査」によると、インターネットの利用者は9,091万人に達し、モバイル端末での利用者数も7,506万人と増加しており、拡大基調が続いております。

また、総務省において、地方公共団体が業務システムを低廉かつ効率的に利用できる環境をASP・SaaS形式で提供する「自治体クラウド」計画が進行するなど、コスト、業務プロセスなどの削減効果が見込めるASP・SaaSの普及促進が期待されています。

このような状況の中、当社は、情報資産管理ASP・SaaS「スパイラル(R)」のアカウント数の増加に取り組んで参りました。給与明細書の発行に係るコスト削減を実現する給与明細書電子化などの新サービスによる「スパイラル(R)」の利用シーンの拡大や、インターネットを利用した積極的な広告宣伝活動による問い合わせ件数の増加等が、新規顧客の獲得に寄与しました。また、お客様のご要望をもとに、積極的に「スパイラル(R)」の機能強化を進めて参りました。具体的には、ご要望をサービスに反映する「改善・不具合掲示板」、複数のデータベースをつなげ、効果的なマーケティング活動を実現する「リレーショナルデータベース」、データベースのレコードを一覧形式でウェブページに表示し、さらに個別のレコードを単票形式で表示することができる「DB連動型Web一覧表」、携帯電話のGPSサービスにより、利用者の今いる場所ごとに情報を送り分ける「GPSロケーションマッチ」等、機能の改善・追加や操作性の向上に努めるとともに、お客様が抱える課題に迅速かつ確に対応する営業及びサポート体制を強化し、「スパイラル(R)」の使用継続につなげた結果、解約数が想定を下回りました。

これらの結果、有効アカウント数は順調に推移し、平成22年2月28日時点で前期末1,362件より340件増加し、1,702件となりました。

なお、平成22年1月に株式会社ハイデザインズより譲り受けたCMS・EC事業については、次期以降の事業拡大に向けた準備を進めております。

以上の結果、当社平成22年2月期の状況につきましては、売上高は1,140百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は246百万円（同1.8%減）、経常利益は247百万円（同1.9%減）、当期純利益は146百万円（同0.5%増）となりました。

[次期の見通し]

次期（平成23年2月期）につきましては、持続的な業容拡大を目指し、サービス競争力の強化、適材適所を軸とした執行役員体制の整備、機動力を重視した組織の再構築を進め、組織体制の強化及びお客様価値の向上を図って参ります。

また、4月の新卒新入社員11名の増員、事務所拡張に伴う改装、及びサービス認知の向上を目的とした広告宣伝、販売促進の拡大など、引き続き将来の業容拡大に備えた先行投資を行って参ります。

新規営業拠点の設置につきましては、現時点においては未定であります。社員の育成を優先し、マネジメント体制の充実を見極めながら引き続き実施時期を検討して参ります。

「スパイラル(R)」の有効アカウント数につきましては、新規顧客の開拓と既存顧客の満足度向上のための施策を展開し、純増数の拡大に努めて参ります。純増数の目標を400件（前年同期比17.6%増）、期末残高の目標を2,102件（同23.5%増）と設定しております。

研究開発活動につきましては、既存サービスの機能強化、及び新サービスのソフトウェアの開発を進めて参ります。研究開発投資及びサービスに係る設備投資は、前年同期比約33百万円増の109百万円（前年同期比43.4%増）を見込んでおります。

以上により、次期の業績の見通しにつきましては、売上高1,311百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益230百万円（同6.5%減）、経常利益230百万円（同6.9%減）、当期純利益138百万円（同5.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比で152百万円増加し、1,212百万円となりました。これは、主に事務所拡張に伴う建物の増加14百万円、CMS・EC事業の譲り受けに伴うのれんの増加12百万円、新サービスの開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加25百万円、現金及び預金の増加78百万円等によるものです。負債は、前事業年度末比で4百万円増加し、166百万円となりました。純資産は、前事業年度末比で148百万円増加し、1,045百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加146百万円等によるものです。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べ78百万円増加し、896百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、148百万円となりました。これは、主に法人税等の支払額117

百万円により減少したものの、税引前当期純利益249百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、70百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、ストック・オプションの行使によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を目指して、将来の業容拡大の為の再投資と株主の皆様への利益還元のパランスを図りながら、利益剰余金を処分することを配当政策の基本方針としております。

しかしながら、当社は、単一のサービスに大きく依存した収益基盤であること、また、売上及び利益の規模も小さいことから、早急に事業基盤の強化を図ることが重要であると考えており、優秀な人材の確保・育成、新機能・新サービスのための研究開発投資、認知度の向上及び営業強化のための広告宣伝や販売促進の拡大、その他今後の成長に必要な投資を継続し、さらに今後の成長を加速する投資機会に対して迅速に対応するため、当面は内部留保の充実を優先させていただき、より一層企業価値と業績の向上に努めて参りたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本資料中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本資料発表日現在において当社が独自に判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 事業環境悪化リスク

イ) 特定サービスへの依存によるリスク

当社は、ASP・SaaSサービス「スパイラル(R)」(以下、「当サービス」という。)の提供を主な事業内容としており、当事業年度における売上高のほぼすべてが当サービス及び附帯サービスによるものであります。

当サービスは、顧客情報、株主情報、商品・サービス情報、給与情報等個人情報を含むクライアントが保有する重要な情報資産を安全に登録、保管することができるプラットフォームを提供するサービスです。

また、これらの情報資産を利用した電子メールの配信やアンケートの実施の他、WEB上に設置した登録フォームから情報を取得し蓄積するなど、単に情報資産を預かるだけでなく、クライアントの情報活用ニーズに応える付加価値のあるサービスとして提供しております。

当社は、当サービスが法人または個人事業者等に広く普及し、より多く活用されることが、事業規模拡大の基本的な前提条件であると考えております。

しかしながら、当社が予測しない技術革新、社会情勢の変化、経営判断の誤謬等によって、当サービスが利用されない、または当サービスが思うように普及しない場合には、特定サービスへ依存している当社は、業績に影響を受ける可能性があります。

ロ) 技術革新によるリスク

インターネットにおいては絶え間なく技術革新が起こっており、当サービス分野でも新しい技術を利用したシステムが登場し続けています。これら新しいシステムは、従来は不可能であった機能や、より高度な機能を実装したサービスとして提供することが可能です。

当社では、常に最新の技術動向へ目を向け、新機能の開発や新サービスの提供に新しい技術等を積極的に導入することにより、当サービスの技術的優位性を維持する努力をしております。

しかしながら、インターネットの技術革新に追従しながら新機能や新サービスを提供し続けるためには、それを可能にする従業員の確保や育成など、開発体制の強化と維持を欠かすことができず、何らかの要因により当社がそれに耐えうる開発体制の強化と維持が困難になる場合は、技術的優位性を発揮できなくなり、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ) 競合との競争激化によるリスク

当サービスの技術的な側面からみた参入障壁は、著しく高いものとは言えず、したがって、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社が参入し、類似サービスを提供する事業者の増加が予想されます。

この場合、価格競争など市場競争が一層激化することが予想され、当社は、当サービス価格の引き下げを強いられる、または市場シェアが低下するなどによって、事業基盤や業績に悪影響を与える可能性があります。

または、全く新しい発想や技術を活用した競合サービスが登場し、かつそれが市場に支持されることにより、当サービスの相対的な優位性が低下した場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

ニ) 法令等改定によるリスク

当社は、事業上の特性及び必要性から、電気通信事業者の届出をしております（届出番号A-13-4621）、「電気通信事業法」の適用を受けております。また、当社を直接規制する、または当サービスを提供する上で深く関与する法律の一例として、以下のような法律があります。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」

「特定商取引に関する法律」

「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」

「個人情報の保護に関する法律」

当社は、以上の法律を遵守するために必要な社内体制の整備、当サービスの利用規約の整備等を行っておりますが、法律改正等により、当社の整備状況に不足が生じ、または当社が受ける規制や責任の範囲が拡大した場合、その後の当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 業績悪化リスク

イ) SLA（サービスレベルアグリーメント）賠償適用によるリスク

当社は、当サービスの月間の稼働時間（操作画面、登録機能及び配信機能のいずれかの機能が停止せずに稼働した時間）及び一定時間あたりの電子メールの配信速度等の技術的なサービス提供能力について、クライアントに対して一定の保証水準を設けており、「スパイラルサービス品質保証制度（SLA）」に定め、あらかじめこれを提示しております。

当社は、SLAに定める保証水準を達成できなかった場合には、SLAの賠償条項に基づき、月次利用料金の範囲内で利用料金を減額しなければならず、かかる減額が多額になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ) 知的財産権の侵害によるリスク

当社は、提供しているサービスの名称について商標登録をしております。一方、自社開発のシステムや当社ビジネスモデルのうち、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、技術情報の流出の恐れがある等の理由から特許権等の申請をしております。過去もしくは現時点におきましては、当社が第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許等が成立した場合又は競業他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社への損害賠償やロイヤリティの支払要求、差止請求等が発生し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ) システム障害によるリスク

当社は、当サービスをASP・SaaSで提供しているため、当サービスの提供だけでなく、システムの保守・運営・管理についても、インターネットの通信ネットワークに大きく依存しております。

したがって、以下のようなシステム障害が発生した場合、当サービスの提供が一時的に停止する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

i) 自然災害や事故等によって、インターネットの通信ネットワークが切断された場合。

ii) 当サービスを提供しているサーバーへの急激なアクセスの増加や電力供給の停止等予測不可能な要因によって、サーバーまたは周辺機器がダウンした場合。

iii) 外部からの不正な手段によるサーバーへのアクセス等によって、コンピュータウイルスに感染するなどサーバーまたは周辺機器が正常に機能しない場合。

iv) その他当社の予測不能な要因または通常の予測範囲を超えるシステムトラブルによって、システムが正常に機能しない場合。

ニ) 災害等によるリスク

当社は、当サービスの安定的な提供を維持するため、当サービス提供に必要なサーバー等の保管を外部のデータセンターに委託しております。

当社は、外部のデータセンターを、地震、落雷、火災等の災害に対して十分な耐性を有すると判断される施設に限定し、慎重に検討した上で選定しております。

しかしながら、当社の選定したデータセンターは、現状、首都圏に集約されており、当社の想定を超える自然災害等の発生により、データセンターが壊滅する、またはサーバー等に保存する情報が消失するなど、当サービスの提供維持が困難な事態が生じた場合は、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資失敗リスク

イ) 新規顧客獲得に係る投資によるリスク

当社は、主に取引先候補を訪問して当サービスを案内、提案する直接販売方法を採用しております。

現在、当サービスを利用するクライアントの対象地域は、当社の本社がある首都圏及び大阪支店のある関西地区が中心となっております。

当社は、引続き首都圏及び関西地区のクライアントを対象として顧客数の拡大をはかってゆきますが、それ以外の地域にも販売拠点等を展開することにより、顧客基盤を増強してゆく必要があると認識しております。

しかしながら、販売拠点等の展開には、人員の確保、育成や施設の整備など運転資金及び設備投資が必要であり、選定場所や設置時期の誤謬、または販売拠点における営業成績が思うように進捗しない等の要因により、計画どおりに事業が進まなかった場合、投下資金を回収できなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ) 研究開発に係る投資によるリスク

当社では、新機能の開発及び新サービスの提供を目的として、積極的に研究開発活動を実施しております。

しかしながら、予測不能な外部環境の変化により、開発した新機能や新サービスが期待どおりの成果をあげられない可能性があり、この場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ) M&Aや業務提携に係る投資によるリスク

当社は、今後の事業成長や業容拡大にとって有効な手段であると判断した場合には、M&Aや業務提携を積極的に推進してゆくつもりです。

M&Aや業務提携の実施に際しては、十分な情報収集と検討を実施しますが、当社の予期し得ない経済情勢、環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 信用不安リスク

イ) プログラム不良によるリスク

開発したプログラムの不具合を原因として、システムに動作不良等が発生し、当社の提供するサービスが中断または停止する可能性があります。

当社では、システムの開発にあたり、綿密な開発計画の策定からテストの実施まで十分な管理を行っており、可能な限りこのような事態の発生を未然に防ぐための開発体制の構築に努めております。

さらに当社は、このような事態が発生した場合でも、SLAによる一定の保証水準を設けており、クライアントが安心して当サービスを利用できる措置を講じております。

しかしながら、このような事態が頻繁に発生した場合には、当サービスに対する信頼性が失われ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ロ) 法令等違反によるリスク

当社は、継続的に事業活動をしてゆくためには、コンプライアンス体制の構築と維持が不可欠であると認識しております。

当社内において、役職員のコンプライアンスに対する意識を向上させるため、内部統制システムの整備及び運用、教育や業務プロセスをチェックし改善につなげるマネジメントシステムの採用など、より実効的な内部管理体制を構築、維持する活動を積極的に推進しております。

しかしながら、役職員の故意または過失による法令等違反が発生し、それが当社の管理体制の不備に基づく場合には、当社はその責を免れることはできず、当社の信用失墜等により、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ) クライアントのサービス利用上の紛争によるリスク

当社は、クライアントが当サービスを利用して作成する電子メール等の表示に、法令の定めに違反する表示または第三者の権利を侵害する表示等をしてはならない旨を当サービスの利用規約に定めており、これに違反する事実を発見した場合、当該電子メールの配信停止等の措置をとります。

しかしながら、クライアントが電子メール等に当該利用規約に違反する表示を行った場合、当サービスの社会的信用が低下する可能性がある他、クライアントと第三者との紛争に当社が巻き込まれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ニ) 個人情報保護管理の不備によるリスク

当サービス内に格納されたクライアントが保有する個人情報等のデータについては、その閲覧、編集、削除等の一切の管理をクライアントが自ら行うものとし、当社は、これらの情報資産を安全にかつ効率的に管理するためのプラットフォームをクライアントに提供するのみで、当社が自らクライアントのデータの閲覧、編集、削除等の管理を行うことはありません。

しかしながら、当社は、あらかじめクライアントの同意を得て、その依頼に基づき、一時的にクライアント保有の個人情報等を預かり、編集等を行うことがあります。

また、当社は、クライアントの担当者情報を自ら保有し、人材採用時には、応募者の個人情報を取得することがあるため、個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の保護に関する法律の適用を受けます。

当社は個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識し、個人情報の適切な管理を実現するために、個人情報保護規程を整備しております。

さらに、当社のホームページに個人情報保護方針を公開し、これら規程及び方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、役職員への教育、研修を通じて、個人情報を適正に管理する体制の構築に注力しております。

なお、当社は、平成13年7月にプライバシーマーク制度（企業の個人情報保護体制がJISQ15001に準拠しているか否かを財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が認証する制度）の認証を受けております。

しかしながら、個人情報の収集や管理の過程等において、不測の事態により個人情報の漏洩等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求やプライバシーマークの認証取消処分または罰金等が課されるなど、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ホ) 情報セキュリティ対策の不備によるリスク

当社は、当サービスを提供することで、クライアントが保有する多くの情報資産を安全かつ効率的に管理することができるプラットフォームを提供しております。

また当社も事業運営に必要なさまざまな情報資産を保有しており、情報資産を安全に管理することは、重要な経営課題として認識し、適切なセキュリティ対策を講じるよう努めております。

当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを整備しており、当社ホームページに情報セキュリティ基本方針を公開し、当該方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定すると共に、教育、研修を通じて、適切な情報セキュリティの実現をはかっております。

なお、当社は情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格であるISO/IEC27001:2005/JISQ27001:2006（平成17年3月に取得したBS7799-2及びISMS認証基準Ver. 2.0より平成19年1月に移行取得）の認証を受けております。

しかしながら、当社の予測を超える当サービスのシステムへの不正アクセス、盗難、紛失等により、または情報セキュリティ対策の不備により、情報資産の漏洩、紛失、改竄等があった場合、当社への多額の損害賠償請求や認証資格の取消処分または罰金等が課される可能性があります、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

へ) 財務報告の修正または開示の遅延によるリスク

当社は、法令及び証券取引所の規則に基づき、有価証券報告書や決算短信等の財務報告を行っております。

当社は、現在のところ、当該財務報告の適正性を確保するために十分な内部管理体制を整備しているものと考えております。

しかしながら、今後の事業拡大や各種法令等の変化等に対して、適切かつ十分な内部管理体制の整備拡充を行うことができなかつた場合、財務報告の修正または遅延が生じ、当社の信用及び株価、業績ならびに事業に影響を与える可能性があります。

⑤ 株価形成リスク

イ) 配当政策によるリスク

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付けておりますが、単一のサービスに大きく依存した収益基盤であり、また、売上及び利益の規模も小さい現状におきましては、優秀な人材の確保・育成、新機能・新サービスのための研究開発投資、認知度の向上及び営業強化のための広告宣伝や販売促進の拡大、その他今後の成長に必要な投資を継続すべきであり、さらに今後の成長を加速する投資機会に対して迅速に対応することが重要であると考えており、当面は、内部留保の充実を優先し、配当を実施しない方針であります。

しかしながら、当該方針が投資家の支持を得られなかった場合には、当社株価の形成に影響を与える可能性があります。

ロ) 新株予約権行使によるリスク

当社は、株主価値の向上を意識した経営を推進するとともに、当社の業績向上に対する役職員の就業意欲を一層高めること等を目的として、新株予約権を発行しております。

当社は、今後も役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化し、当社株価の形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社はなく、ASP・SaaS事業を主な事業として営んでおります。

当事業は、企業等が保有する重要な情報資産の管理・運用を実現するためのアプリケーション・ソフトウェアである「スパイラル(R)」（以下、「当サービス」という。）をASP・SaaS方式にて提供するサービスであります。

ASP・SaaSは、特定及び不特定ユーザーが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービスであり、導入した企業は、Webブラウザさえあれば利用することができ、自社でシステムを構築する場合に比べて、ハードウェアの調達、環境設定、ソフトウェアの導入、メンテナンスやバージョンアップ、運用計画策定等が不要となるため、膨大な導入・維持管理費用のコスト削減が可能となることから、政府・自治体等においても、その合理性と経済性の面から、企業の生産性の向上や中小企業・地方企業のIT利用促進において期待されております。

当サービスは、インターネットを利用し、企業が保有する情報資産を安全にデータベースに保管・蓄積するだけでなく、メール配信やアンケートなどによる効果的な各種マーケティング活動、収集した顧客情報の分析、管理業務のコスト削減等を実現するサービスであります。

当社は、当サービスのほぼすべてを自社で開発し、当サービスを安全に運用管理するために必要な第三者機関によるセキュリティ対策を実施しております。

ソフトウェアの開発、サービス及びノウハウの提供、継続的なサポートを一貫して自社で行う体制を敷くことで、顧客満足度の向上及び品質の向上に努めております。

当社は、当サービスを提供し、普及させることを通じて、企業の生産性向上や業務効率改善に貢献して参ります。

図1 「スパイラル(R)」の概要

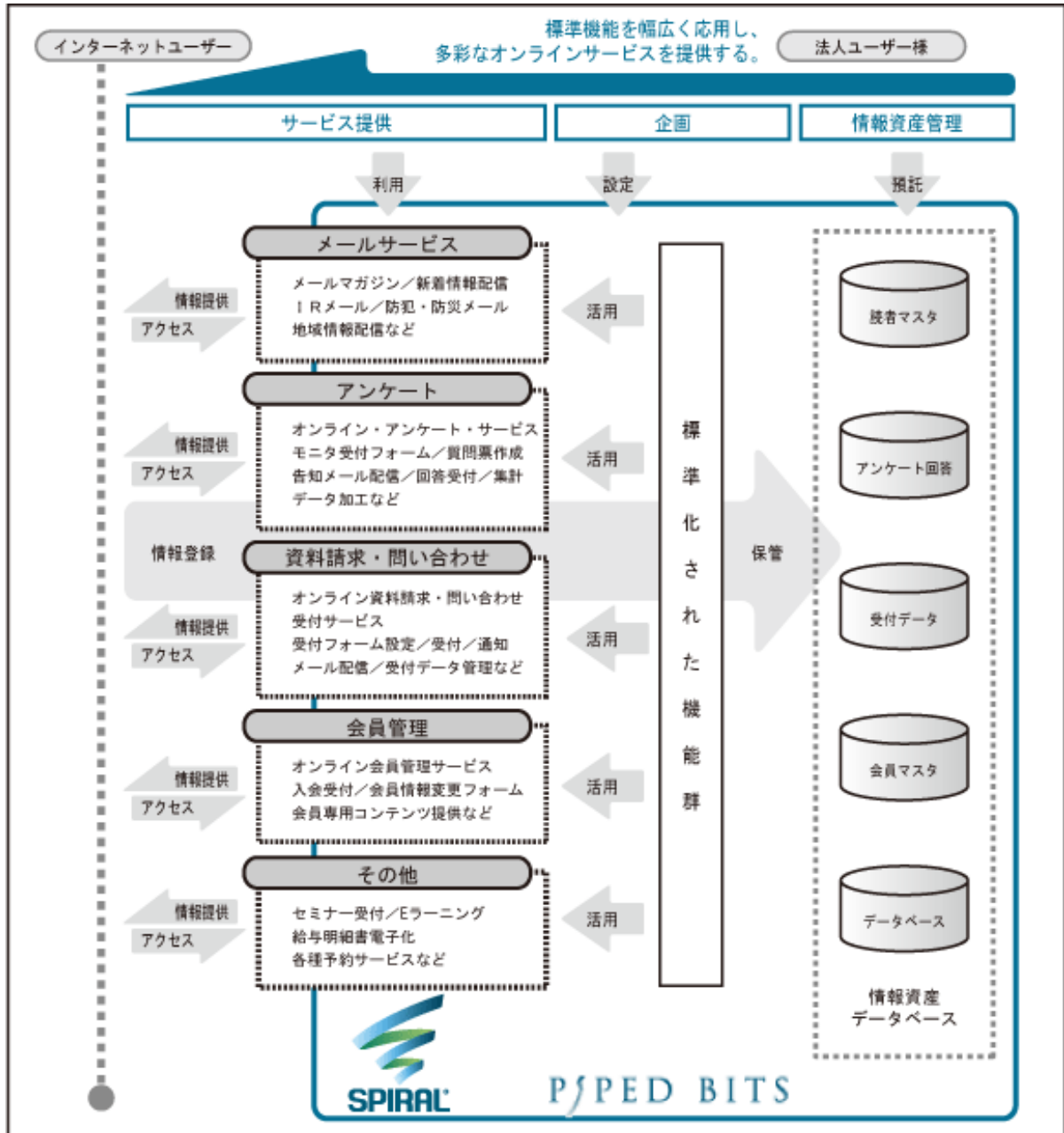
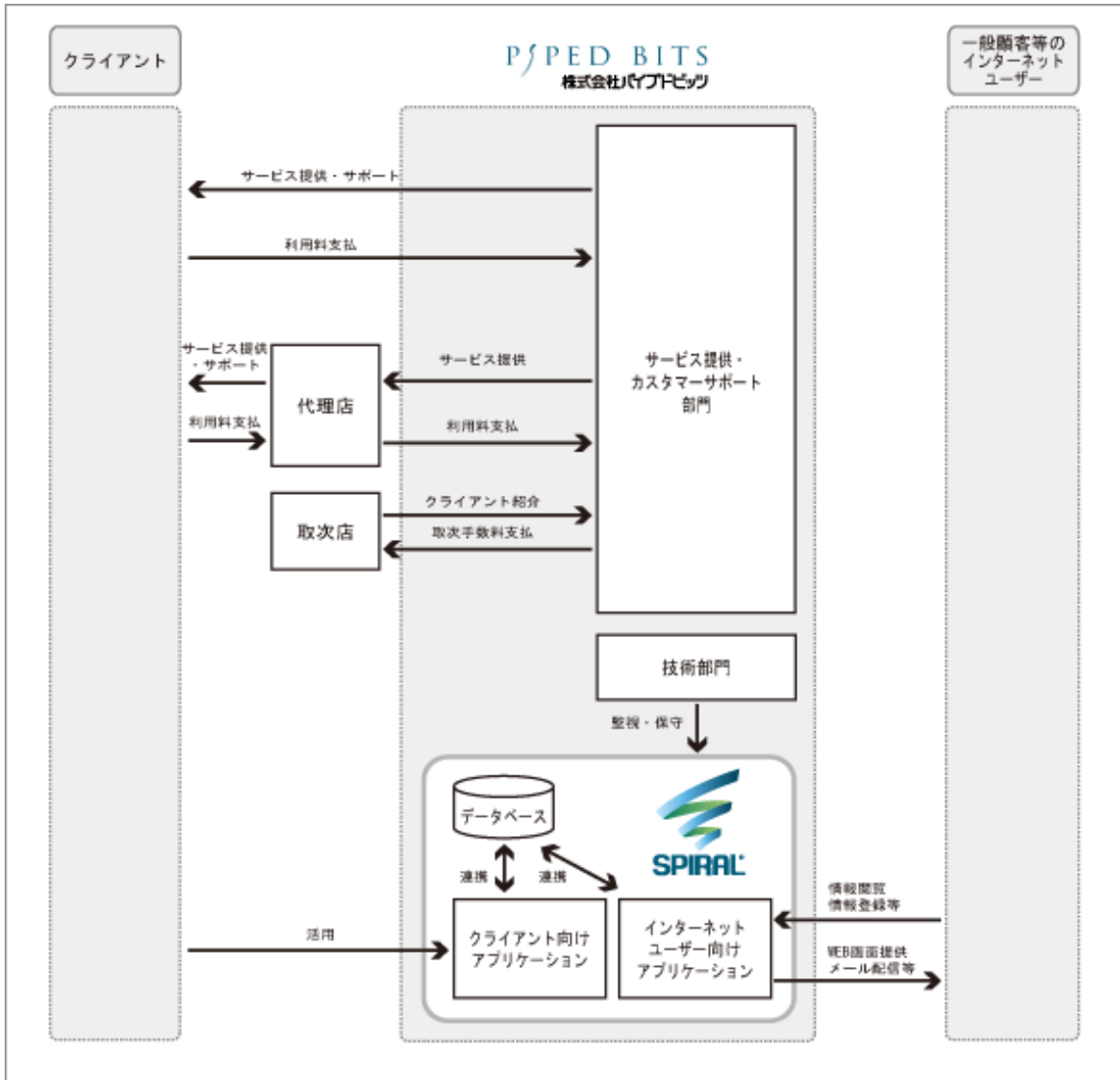


図2 サービス系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「明日の豊かな情報生活に貢献する」という経営理念を掲げ、社会の情報生活を豊かにすることによって、多くの組織並びに個人の皆様から信頼される企業となることを目指して参ります。

この理念に基づく事業の展開にあたり、当社は「情報資産の銀行」という基本的なコンセプトを掲げております。

情報資産の銀行とは、多様なクライアントに対して、1) 安全で安心して情報を預けられる環境と、2) クライアントのビジネスに役立つソリューションを提供し、3) ビジネスの現場で活躍するユーザーが生み出す付加価値の向上を支援する、当社のプラットフォーム事業の目指すべき姿であります。

当社は、情報資産の銀行の普及拡大を進めることで、社会の情報生活の質の向上に貢献し、お客様、株主の皆様、従業員などすべてのステークホルダーのご期待に応じて参ります。当事業の推進にあたり、当社は、(1) サービスの品質、(2) 情報セキュリティ、(3) 個人情報保護、(4) 情報開示、(5) 内部統制、(6) 株主への利益還元的重要性、(7) 変化に強い社員、組織、(8) 地球環境保全と事業活動の調和を認識しながら経営を実践して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、情報資産の銀行の普及拡大を重要課題として位置付け、有効アカウント数（継続利用中のクライアント数）を重要な経営指標と考えております。有効アカウント数の増加が当社の継続的な収益力の向上に資するものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業コンセプトである「情報資産の銀行」の啓蒙及び普及拡大に基づいた成長を目指し、主力サービスである「スパイラル(R)」を展開しております。

情報資産の銀行の中期的成長に向けて、1) 営業力の強化に伴う有効アカウント数の増加、2) 既存サービスの拡充に伴うレコード件数の増加や利用シーン拡大など既存顧客への付加価値の増加、3) 新サービスの開発に伴う対象情報資産の種類増加の3つの軸に注力して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く事業環境は絶えず変化しており、予期せぬ要因により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このような環境において、当社は、以下の項目を今後の課題と位置付け、更なる事業拡大とともに、信用力の強化を図って参ります。

① 競合優位性の確保について

昨今、ソフトウェア業界では、従来のSI（システムインテグレーション）型やパッケージ型の提供モデルだけでなく、サービス型の提供モデルが注目されており、今後、新旧ソフトウェアベンダや新興企業が当社のサービスドメインに参入する流れが加速する可能性があります。当社では、今後も競合優位性を持続するために、次の取り組みを実施して参ります。

イ) 潜在市場の開拓によるサービスのシェア拡大

これまで当社は、首都圏及び関西圏における上場企業等を中心に新規獲得を行って参りました。しかしながら中小企業や地方企業も含めた潜在市場の大きさに対する当社サービスの知名度はまだ低く、普及度合いは十分ではありません。今後は、顧客層及び販売エリアの普及拡大に努めて参ります。

ロ) 商品力の強化

インターネット業界においては常に技術革新が起こっており、機能優位性及び販売価格の競争力を維持することは容易ではありません。当社は、今後も顧客の声を広く収集すると共に、その要望と仕様を反映することで、既存サービスの機能改善・追加を継続的に実施し、商品力を強化して参ります。

ハ) 技術部門の陣容の強化

当社のサービスは高度な安全性や処理能力などが常に求められますが、それらを実現するための高い技術力を継続して持ち続けることは容易ではありません。当社は、コア技術を独自開発することを基本方針として、技術部門の陣容を強化することにより、持続可能な高品質サービスの実現を図って参ります。

ニ) 自立的運営体制の充実

当社のサービスでは、販売、サポート及び開発という事業のコア業務を外部に委託することなく、自立的運営体制を構築・維持し、継続的に強化することが競合優位性を確保する上で重要であると認識しています。当社は引き続き、ノウハウの蓄積と活用によってコア業務に対する自立的運営体制の充実強化を図って参ります。

ホ) マネジメント・システムを活用した組織力の強化

当社は、個人情報保護、情報セキュリティ、品質管理のマネジメント・システムを構築しており、これらが当社の競合優位性の確保に貢献しているものと認識しております。当社は、これらのマネジメント・システムに関して第三者機関による認証(注)を取得しております。これからも継続的にマネジメント・システムを改善し、有効活用することによって、販売、サポート及び開発の各部門を有機的に連携させ、組織力をより一層強化して参ります。

②人材の確保・育成について

当社は、競合優位性を確保、維持しながら持続的に成長するために、優秀な人材を数多く確保し、育成することが重要であると認識しております。したがって当社は、知名度向上策の実施、採用活動、教育、研修の強化を通して、人材の確保、育成に努めて参ります。

③内部管理体制の強化について

当社は、持続的な成長を維持し、企業としての社会的信用を増大していくことが重要であると考えております。そのために、事業規模の拡大に見合った内部管理体制の強化に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

注意事項

(注) 第三者機関による認証

当社は、個人情報保護について「プライバシーマーク」(平成13年7月取得、以後継続取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2005」及び「JIS Q 27001:2006」(平成17年3月にBS7799:PART2:2002及びISMS Certification Criteria(Ver. 2.0)を取得、平成19年1月に現認証規格へ移行)、品質管理について「ISO9001:2008」及び「ISO/IEC 20000-1:2005」並びに「JIS Q 20000-1:2007」(平成17年12月にISO9001:2000及びBS15000-1:2002を取得、平成19年1月にBS15000-1:2002からISO/IEC 20000-1:2005へ移行、平成21年12月にISO9001:2000からISO9001:2008へ移行)の認証を取得しております。また、総務省の推進する「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」(平成20年5月取得)の認定を取得しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,881	896,460
売掛金	145,409	167,326
仕掛品	1,848	1,618
前払費用	7,125	7,417
繰延税金資産	3,748	4,629
その他	906	292
貸倒引当金	△2,190	△3,558
流動資産合計	974,730	1,074,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,930	56,920
減価償却累計額	△10,267	△18,245
建物（純額）	24,662	38,674
工具、器具及び備品	39,133	44,786
減価償却累計額	△28,165	△33,380
工具、器具及び備品（純額）	10,967	11,405
有形固定資産合計	35,630	50,079
無形固定資産		
のれん	—	12,566
商標権	1,219	1,045
ソフトウェア	4,082	18,775
ソフトウェア仮勘定	—	11,202
無形固定資産合計	5,301	43,590
投資その他の資産		
長期前払費用	202	—
差入保証金	43,731	43,736
破産更生債権等	1,352	620
貸倒引当金	△1,352	△620
繰延税金資産	—	739
投資その他の資産合計	43,933	44,475
固定資産合計	84,864	138,145
資産合計	1,059,595	1,212,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	13,351	23,412
未払費用	53,860	64,774
未払法人税等	62,343	54,973
未払消費税等	17,211	11,437
前受金	3,163	3,092
預り金	7,518	8,893
流動負債合計	157,449	166,583
固定負債		
繰延税金負債	4,646	—
固定負債合計	4,646	—
負債合計	162,095	166,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,791	186,831
資本剰余金		
資本準備金	96,791	96,831
資本剰余金合計	96,791	96,831
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	16,882	10,584
繰越利益剰余金	586,775	739,781
利益剰余金合計	603,657	750,366
株主資本合計	887,239	1,034,029
新株予約権	10,260	11,719
純資産合計	897,500	1,045,748
負債純資産合計	1,059,595	1,212,332

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	1,034,899	1,140,736
売上原価		
当期製品製造原価	154,075	158,905
売上原価合計	154,075	158,905
売上総利益	880,823	981,830
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,009	42,796
役員報酬	38,321	42,246
給料及び手当	245,905	292,165
賞与	54,011	74,423
福利厚生費	55,099	65,037
採用費	13,464	6,008
減価償却費	8,358	10,144
賃借料	31,196	38,008
消耗品費	13,882	13,606
支払手数料	16,578	20,969
租税公課	6,083	7,307
貸倒引当金繰入額	2,343	635
研究開発費	69,168	59,004
その他	51,363	63,011
販売費及び一般管理費合計	629,786	735,364
営業利益	251,036	246,466
営業外収益		
受取利息	1,082	330
受取手数料	—	393
その他	1	74
営業外収益合計	1,084	798
経常利益	252,121	247,265
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,628
特別利益合計	—	2,628
税引前当期純利益	252,121	249,893
法人税、住民税及び事業税	113,271	109,451
法人税等調整額	△7,197	△6,266
法人税等合計	106,073	103,185
当期純利益	146,047	146,708

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	169,084	75.2	174,368	70.8
II 外注加工費		1,123	0.5	1,404	0.6
III 経費		54,505	24.3	70,627	28.7
当期総製造費用		224,714	100.0	246,400	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,558		1,848	
合計		227,272		248,249	
期末仕掛品たな卸高		1,848		1,618	
他勘定振替高	※2	71,347		87,725	
当期製品製造原価		154,075		158,905	

原価計算の方法
個別原価計算による実際原価計算

原価計算の方法
同左

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
消耗品費 (千円)	6,805	12,131
賃借料 (千円)	14,437	13,898
維持管理費 (千円)	19,772	25,810

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
研究開発費 (千円)	69,168	59,004
ソフトウェア (千円)	2,179	17,518
ソフトウェア仮勘定 (千円)	—	11,202
合計 (千円)	71,347	87,725

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,791	186,791
当期変動額		
新株の発行	—	40
当期変動額合計	—	40
当期末残高	186,791	186,831
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,791	96,791
当期変動額		
新株の発行	—	40
当期変動額合計	—	40
当期末残高	96,791	96,831
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	23,180	16,882
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△6,298	△6,298
当期変動額合計	△6,298	△6,298
当期末残高	16,882	10,584
繰越利益剰余金		
前期末残高	434,429	586,775
当期変動額		
当期純利益	146,047	146,708
プログラム等準備金の取崩	6,298	6,298
当期変動額合計	152,345	153,006
当期末残高	586,775	739,781
利益剰余金合計		
前期末残高	457,610	603,657
当期変動額		
当期純利益	146,047	146,708
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	146,047	146,708
当期末残高	603,657	750,366
株主資本合計		
前期末残高	741,192	887,239
当期変動額		
新株の発行	—	81

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益	146,047	146,708
当期変動額合計	146,047	146,789
当期末残高	887,239	1,034,029
新株予約権		
前期末残高	5,046	10,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,213	1,459
当期変動額合計	5,213	1,459
当期末残高	10,260	11,719
純資産合計		
前期末残高	746,238	897,500
当期変動額		
当期純利益	146,047	146,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,213	1,540
当期変動額合計	151,261	148,248
当期末残高	897,500	1,045,748

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	252,121	249,893
減価償却費	12,035	18,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,166	635
受取利息及び受取配当金	△1,082	△330
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,024	△21,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	709	230
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,524	△5,773
その他	29,258	24,941
小計	281,707	266,306
利息及び配当金の受取額	1,082	330
法人税等の支払額	△114,491	△117,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,299	148,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,585	△28,072
無形固定資産の取得による支出	△2,527	△42,385
敷金及び保証金の差入による支出	△12,160	△165
敷金及び保証金の回収による収入	—	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,272	△70,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	81
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,026	78,578
現金及び現金同等物の期首残高	676,855	817,881
現金及び現金同等物の期末残高	817,881	896,460

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 仕掛品については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)における定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)における定額法によっております。また、のれんについては5年間の定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
同左	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、この変更に伴う影響はありません。

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 69,168千円	※研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 59,004千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,364	—	—	16,364
合計	16,364	—	—	16,364

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,260
合計		—	—	—	—	10,260

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	16,364	6	—	16,370
合計	16,364	6	—	16,370

(注) 普通株式の増加は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,719
合計		—	—	—	—	11,719

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 817,881	現金及び預金勘定 896,460
現金及び現金同等物 817,881	現金及び現金同等物 896,460

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (平成22年2月28日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,213千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 29名	当社取締役 2名 当社従業員 32名	当社取締役 2名 当社従業員 15名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 174株	普通株式 112株	普通株式 64株
付与日	平成17年5月30日	平成18年5月29日	平成19年6月15日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注3)
対象勤務期間	自 平成17年5月30日 至 平成21年5月29日	自 平成18年5月29日 至 平成22年5月28日	自 平成19年6月15日 至 平成21年6月14日
権利行使期間	自 平成21年5月30日 至 平成26年5月29日	自 平成22年5月29日 至 平成27年5月28日	自 平成21年6月15日 至 平成22年6月14日

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 50株
付与日	平成20年7月1日
権利確定条件	(注3)
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日
権利行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日

(注1) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い平成17年ストック・オプション数及び平成18年ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(注2) ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を保有している場合に限り、ます。

② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができません。

③ 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

④ その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(注3) ① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、特別な理由のある場合はこの限りではありません。

② 本新株予約権の一部行使を行うことはできません。

③ 新株予約権者が法令または当社の諸規則に違反した場合は、新株予約権者は本新株予約権を行使することができません。

④ 新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、本新株予約権を行使することができません。

⑤ その他の行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	84	60	64	—
付与	—	—	—	50
分割	—	—	—	—
失効	26	24	18	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	58	36	46	50
権利確定後 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	13,500	24,000	361,566
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	219,043

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	198,048
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	107,792

(注) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い平成17年ストック・オプション及び平成18年ストックオプションの権利行使価格は分割後の数値によっております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1.	99.3%
予想残存期間（注）2.	2年6ヶ月
予想配当（注）3.	0円/株
無リスク利率（注）4.	0.88%

（注）1. 当社は上場後の日が浅く、予想残存期間に対応する株価変動性を見積ることが出来ないため、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に基づき、当社と類似する企業に関する株価変動性を見積りを加重平均することにより不足する情報量を補っております。

なお、株価変動性を見積りに使用した株価実績は以下の期間に係るものであります。

類似企業 平成18年1月3日から平成20年7月1日

（注）2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

（注）3. 平成20年2月期の配当実績によっております。

（注）4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

5. 事業年度末日におけるストック・オプションの本源的価値の合計額

2,430千円

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,087千円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 2,628千円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 29名	当社取締役 2名 当社従業員 32名	当社取締役 2名 当社従業員 15名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 174株	普通株式 112株	普通株式 64株
付与日	平成17年5月30日	平成18年5月29日	平成19年6月15日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注3)
対象勤務期間	自 平成17年5月30日 至 平成21年5月29日	自 平成18年5月29日 至 平成22年5月28日	自 平成19年6月15日 至 平成21年6月14日
権利行使期間	自 平成21年5月30日 至 平成26年5月29日	自 平成22年5月29日 至 平成27年5月28日	自 平成21年6月15日 至 平成22年6月14日

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 50株
付与日	平成20年7月1日
権利確定条件	(注3)
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日
権利行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日

(注1) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い平成17年ストック・オプション数及び平成18年ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(注2) ① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を保有している場合に限り、

② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができません。

③ 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

④ その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(注3) ① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、特別な理由のある場合はこの限りではありません。

② 本新株予約権の一部行使を行うことはできません。

③ 新株予約権者が法令または当社の諸規則に違反した場合は、新株予約権者は本新株予約権を行使することができません。

④ 新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、本新株予約権を行使することができません。

⑤ その他の行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新

株予約権割当に関する契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	58	36	46	50
付与	—	—	—	—
分割	—	—	—	—
失効	—	4	1	—
権利確定	58	—	45	—
未確定残	—	32	—	50
権利確定後 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
権利確定	58	—	45	—
権利行使	6	—	—	—
失効	—	—	12	—
未行使残	52	—	33	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	13,500	24,000	361,566
行使時平均株価 (円)	91,933	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	219,043

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	198,048
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	107,792

(注) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い平成17年ストック・オプション及び平成18年ストックオプションの権利行使価格は分割後の数値によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 事業年度末日におけるストック・オプションの本源的価値の合計額

1,920千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,044千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">441千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,166千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,684千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△11,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△897千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	5,044千円	未払事業所税否認	441千円	未払社会保険料否認	1,691千円	貸倒引当金繰入超過額	1,166千円	減価償却費超過額	2,339千円	繰延税金資産計	10,684千円	プログラム等準備金	△11,582千円	繰延税金負債計	△11,582千円	繰延税金資産(負債)の純額	△897千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,499千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">827千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">2,345千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">3,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,630千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△7,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,368千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税否認	4,499千円	未払事業所税否認	827千円	未払社会保険料否認	2,345千円	貸倒引当金繰入超過額	1,403千円	減価償却費超過額	3,553千円	繰延税金資産計	12,630千円	プログラム等準備金	△7,261千円	繰延税金負債計	△7,261千円	繰延税金資産(負債)の純額	5,368千円
未払事業税否認	5,044千円																																				
未払事業所税否認	441千円																																				
未払社会保険料否認	1,691千円																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,166千円																																				
減価償却費超過額	2,339千円																																				
繰延税金資産計	10,684千円																																				
プログラム等準備金	△11,582千円																																				
繰延税金負債計	△11,582千円																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△897千円																																				
未払事業税否認	4,499千円																																				
未払事業所税否認	827千円																																				
未払社会保険料否認	2,345千円																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,403千円																																				
減価償却費超過額	3,553千円																																				
繰延税金資産計	12,630千円																																				
プログラム等準備金	△7,261千円																																				
繰延税金負債計	△7,261千円																																				
繰延税金資産(負債)の純額	5,368千円																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社マーケティング・ボイス	東京都新宿区	10,000	インターネットビジネスの企画・制作・コンサルティング、その他	(所有)直接0.1%	—	営業上の取引	売上	1,558	売掛金	135

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社マーケティング・ボイスは、当社取締役鶴本浩司がその議決権の100%を有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方法等は、他の取引先と同一であります。

当事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

これにより、前事業年度において開示対象であった取引については、重要性の判断基準により開示対象外となっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	54,219.00円	1株当たり純資産額	63,166.10円
1株当たり当期純利益金額	8,924.93円	1株当たり当期純利益金額	8,963.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,880.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,930.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	897,500	1,045,748
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,260	11,719
(うち新株予約権)	(10,260)	(11,719)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	887,239	1,034,029
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,364	16,370

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	146,047	146,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,047	146,708
期中平均株式数(株)	16,364	16,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	81	60
(うち新株予約権)	(81)	(60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会決議 平成19年5月30日 (新株予約権 46個) 株主総会決議 平成20年5月29日 (新株予約権 50個)	(新株予約権) 株主総会決議 平成19年5月30日 (新株予約権 33個) 株主総会決議 平成20年5月29日 (新株予約権 50個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	—

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年5月28日予定）

・新任取締役候補

取締役 大屋重幸（現 執行役員CFO）

・新任監査役候補

非常勤監査役 大村健（現 弁護士法人かすが総合 業務執行社員（弁護士））

大村健氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

非常勤監査役 大川勝廣

(2) その他

該当事項はありません。